

消防本部

総務課
予防課
警備課

組織力の発揮

消防本部 総務課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

消防体制の充実強化を図り、市民の安全・安心を守るとともに、地域防災力の向上を図る。

価値を提供する上で、解決すべき課題

消防体制の充実のため、人員・装備の確保及び地域防災力の向上のため、地域との密な連携が必要。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
消防団(212名) 大阪府下消防本部 火災予防協会	救急救命士、大型運 転免許等消防業務 遂行に必要な資格	全国消防長会 大阪府下消防長会 東ブロック消防長会 全国消防協会 大阪府消防協会	消防本部庁舎 消防団車両 消防団分団庫	

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	消防職の知識・技術の向上	各種消防長会で開催される研修会等から最新の知識・技術を習得する。
顔が見える (関係づくり)	地域防災力の向上	消防団を中心として、地域と密着した防災力の向上を図る。
協働する (それぞれができること、 役割分担)	地域防災力の向上	消防団を中心として、地域と密着した防災力の向上を図る。
挑戦する あきらめない	地域防災力の向上	消防団を中心として、地域と密着した防災力の向上を図る。
創造する 新たな工夫		
持続する	消防職の知識・技術の向上	各種消防長会で開催される研修会等から最新の知識・技術を習得する。

課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		消防体制の充実・強化						
部課等名	消防本部 総務課							
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている。 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている。							
施策の目的	消防職員が火災現場等において、安全かつ迅速な災害対応ができるよう各種教育訓練に積極的に参加し、消防技術の習得に努める。 消防職員の福利厚生、衛生管理等及び消防庁舎の維持管理を適正に行う。 消防団の地域に密着した消防活動が行えるよう組織の充実強化に努める。							
根拠法令	消防法							
関連条例								
関連計画	交野市総合計画							
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク	大阪府・大阪府下消防長会・大阪府消防協会							
施策の 目標	28年度	適正な人員・装備の確保及び安定した地域防災力の確保						
	27年度	職員の資質向上に努める。						
行政内 の目標	28年度	安全衛生及び健康管理の充実を図る。						
	27年度	公務災害等の事故の無い職場を目指す。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(1,428 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 消防力の充 実・強化(庶 務・管理)	各種教育訓練等の派遣 市内コンビニ等へのAED の設置	直	法定	B A/B	職員派遣数	60 60 45	55,325 千円 55,965 千円 12,435 千円	
2 消防本部庁 舎の適正な 維持管理	消防庁舎の維持管理等	直	選択	B A	消防庁舎見学 数	900 823 947	10,1721 千円 9,584 千円 11,199 千円	
3 消防団の充 実強化	教育・訓練の充実強化 消防車両・資機材の整備 消防団事業の助成	直	選択	B B	訓練・大会等参 加回数・人数	100/2,000 76/1,635 111/2,053	36,905 千円 32,941 千円 29,161 千円	

組織力の発揮

消防本部 予防課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

災害の発生を未然に防止するため、建物・施設の消防用設備の設置・点検指導や立入検査を実施し安心・安全なまちづくりを実現する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

市民一人一人の防火意識を高揚させるため、更なる防火啓発活動が必要である。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
他市消防本部の職員	消防力の整備指針第34条に基づく「予防技術資格者」の資格 危険物取扱者の資格 消防用設備士の資格	府下予防事務担当者会議 東ブロック予防事務担当者会議 設備問題研究会 保安3法作業部会	消防車両	予防技術資格者の資格取得 消防学校の専科教育に派遣

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	多方面に渡る知識の取得	様々な研修や会議への参加
顔が見える (関係づくり)	立入検査、訓練を通じて職員と関係者との信頼関係	他課でも立入検査、訓練を実施する
協働する (それぞれができること、役割分担)	建物・施設の消防用設備の設置指導・査察、山地のパトロールを行う。 危険物施設、保安3法施設に対して法等の技術水準に適合した規制指導。	消防団と連携し地域に密着した防災活動 他課との連携
挑戦する あきらめない	資格の取得	予防技術資格者等の資格試験に挑戦し常に自分を磨く
創造する 新たな工夫	啓発物品等	日常で火災予防をイメージできる
持続する	安心・安全なまちづくり	啓発活動

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状: A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状: B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状: A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:B (現状: D)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状: C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		防火意識の高揚						
部課等名	消防本部 予防課							
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている							
施策の目的	全市民の防火に関する意識を高揚することにより、火災のない安心安全なまちづくり							
根拠法令	消防法・危険物の規制に関する政令							
関連条例	交野市火災予防条例							
関連計画								
要綱等	火災予防違反処理要綱							
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	防火対象物・危険物施設の立入検査を強化し、違反是正させる。						
	27年度	火災による死傷者の低減を目的として、全ての住宅において、住宅用火災警報器等が設置されている。						
行政内 の目標	28年度	他課と連携及び情報を共有し施策の目的を実現させる。						
	27年度	他課と連携ができるようにする。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(530千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 防火意識の 高揚等	火災予防広報活動 予防査察の強化 山林火災予防対策	直	法定	B B	訓練指導等	200 186 185	1,399千円 1,250千円 1,443千円	

組織力の発揮

消防本部 警備課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

市民の安心・安全な生活を支えるとともに、災害時等による被害の軽減・拡大を防げるよう、体制の充実と市民の防災知識、意識の向上を図る。

価値を提供する上で、解決すべき課題

市民一人一人の災害に対する意識の向上をはかる必要がある

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
他市消防本部の職員	救急救命士 救助隊員 火災原因調査員 第2級陸上特殊無線技士	火災統計 救急統計 救助統計 通信統計	消防車両 消火栓 防火水槽 指令情報出力装置 無線機 特殊資機材	平成28年度 調査・救急・救助 専科等の資格取得

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	充実強化する事により、職員の資質向上につながる。	各種資格取得・研修等に積極的に参加
顔が見える (関係づくり)	訓練・講習に伴い市民と接する。	消防署に対して、信頼につながる
協働する (それぞれができること、 役割分担)	大規模災害時に市民と合同で対応出来る組織作りに努める。	大規模災害時に市民と合同で救護にあたる。
挑戦する あきらめない		
創造する 新たな工夫		
持続する	安心・安全な街づくり	関係機関との連携。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		消防・救急隊体制の充実						
部課等名	消防本部 警備課							
“かたのサイズ”をめざす像（主要2つ）	災害や事故、急病時の迅速、適切な対応に備えている 災害で被害が最小限に留めるよう備える							
施策の目的	消防職員が現場において常に冷静に、安全かつ速やかな消火活動ができる。 発生した火災を速やかに鎮火し、市民の生命、身体の安全、財産の保全を維持する。 消防職員が現場において常に冷静かつ迅速・的確な救助活動ができる。							
根拠法令	消防法、消防組織法、消防力の整備指針							
関連条例	交野市火災予防条例							
関連計画	交野市総合計画、実施計画							
要綱等	交野市消防火災原因調査要綱、開発指導要綱、り災及び救急搬送証明書等発給要綱等							
業務マニュアル								
ネットワーク	レスキューネットワーク、火災調査ネットワーク、北河内救急業務連絡協議会等							
施策の目標	28年度	医療機関との連携を強化し、出動から最終医療機関等への収容時間の短縮をはかる。						
	27年度	すべての住宅において、住宅用火災警報器等が設置されている。						
行政内の目標	28年度	自主防災組織の訓練等関係機関と協力し実施する。						
	27年度	関係機関と連携をはかる。						
財源見込み	国の負担（ 0千円） 大阪府の負担（ 0千円）							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	消防力の充実・強化	・消防車両や資機材拡充 ・職員の教育・訓練等の充実 ・消火栓等の維持管理・看板等の整備	直	法定	A A	○通信施設・車両の維持 ○各種資格技能の研修・習得及び会議 ○消火栓等の新設・移設、修理	— 40回 38回 37回 消火栓看板 200枚修理等30基 消火栓看板 140枚修理等22基 消火栓看板 134枚修理等22基	35,941千円 43,982千円 77,508千円
2	救急搬送体制の充実・強化	・市民の救命手当や応急手当の知識の普及 ・救急救命士や救急隊員の資質の向上、教育・訓練の充実 ・救急車両・資機材を拡充	直	法定	A A	○普通救命講習会等の指導 ○医療機関との懇話会等 ○各種研修・講習及び会議等 ○高度救命用資機材の整備	65回 60回 60回 2回 1回 1回 65回 59回 63回 —	3,944千円 3,212千円 3,481千円

